

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年1月30日

【事業年度】 第15期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大西 靖廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京事務所  
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)				5,465,781	5,763,802
経常利益 (千円)				65,034	144,208
当期純利益 (千円)				52,443	247,406
純資産額 (千円)				969,952	1,490,301
総資産額 (千円)				2,288,119	3,131,552
1株当たり純資産額 (円)				39,205.83	60,238.54
1株当たり当期純利益 (円)				2,230.20	10,000.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				42.4	47.6
自己資本利益率 (%)				6.1	20.1
株価収益率 (倍)				16.8	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				137,665	161,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				113,402	201,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				171,581	88,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				614,589	889,337
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				782 〔1,347〕	823 〔1,322〕

- (注) 1 第14期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
2 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	4,545,656	5,427,709	5,291,418	5,463,747	5,759,449
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	144,739	89,054	97,480	70,814	146,225
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	174,550	65,870	37,400	58,293	244,493
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	546,950	546,950	546,950	633,365	633,365
発行済株式総数 (株)	21,740	21,740	21,740	24,740	24,740
純資産額 (千円)	719,837	785,707	748,306	979,429	1,496,866
総資産額 (千円)	1,877,578	2,018,360	2,155,129	2,296,246	3,137,351
1株当たり純資産額 (円)	33,111.19	36,141.10	34,420.73	39,588.92	60,503.89
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	1,000.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8,029.01	3,029.91	1,720.37	2,478.97	9,882.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	38.9	34.7	42.7	47.7
自己資本利益率 (%)		8.8		6.7	19.7
株価収益率 (倍)		46.5		15.1	2.6
配当性向 (%)					10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,380	148,645	128,273		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,262	262,934	260,784		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,543	86,700	2,798		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	569,711	542,122	412,409		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	581 〔1,742〕	619 〔1,816〕	750 〔1,543〕	775 〔1,347〕	816 〔1,322〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第14期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 3 第13期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第12期、第14期及び第15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第11期及び第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第11期及び第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第11期及び第13期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 9 第11期は、平成16年 6月21日付で株式 1 株を株式 2 株に分割しておりますが、1 株当たり当期純損失については期首に分割が行われたものとして算出しております。
- 10 第13期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

- 平成5年11月 大阪府吹田市に株式会社ヨダゼミイスト(現、当社)を設立、学習塾の経営を開始。
- 平成7年7月 大阪府吹田市千里丘下に本社移転。
- 平成10年10月 学習塾の経営を移譲し、休眠化。
- 平成11年7月 「株式会社ケアにじゅういち(現、株式会社ケア21)」に商号変更。
- 平成12年4月 訪問介護ステーション3拠点、吹田ステーション(大阪府吹田市)、豊中ステーション(大阪府豊中市)、東淀川ステーション(大阪市東淀川区)にて訪問介護事業の運営を開始。  
財団法人大阪府教職員互助組合より介護相談業務を受託。
- 平成12年10月 淀川ステーション(大阪市淀川区)を開設し、訪問介護ステーション7拠点目となる。
- 平成13年10月 鶴見ステーション(大阪市鶴見区)、港ステーション(大阪市港区)を開設し、訪問介護ステーション15拠点目となる。
- 平成14年3月 大阪市より大阪市障害者(児)ホームヘルプサービス事業を受託。
- 平成14年5月 大阪市北区(現、本社)に本社移転。
- 平成14年10月 訪問介護ステーション28拠点目となる。
- 平成14年11月 墨田ステーション(東京都墨田区)を開設し、首都圏に進出。
- 平成15年3月 大阪府より身体障害者福祉法による指定居宅支援事業者の指定を受ける。
- 平成15年5月 一般労働者派遣事業の許可を受ける。
- 平成15年7月 三宮ステーション(兵庫県神戸市)を開設し、兵庫県で業務を開始。
- 平成15年9月 一般乗用旅客自動車運送事業(介護タクシー)の許可を受ける。
- 平成15年10月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」市場に上場。
- 平成15年10月 訪問介護ステーション48拠点目となる。
- 平成16年1月 大阪市北区に研修センターを開設。
- 平成16年10月 訪問介護ステーション77拠点目となる。
- 平成17年3月 大阪府吹田市にたのしい家吹田を設置し、介護付き有料老人ホーム事業を開始。
- 平成17年4月 大阪市東淀川区にたのしい家東淀川を設置し、グループホーム事業を開始。
- 平成17年5月 基幹情報システムの稼働。
- 平成17年7月 大阪府中央区にたのしい家ときわを設置し、デイサービス事業を開始。
- 平成17年10月 訪問介護ステーション62拠点、介護施設4拠点となる。
- 平成18年5月 大阪市北区において100%出資子会社、株式会社サポート21を設立。
- 平成18年7月 東京都荒川区において夜間対応型訪問介護事業を開始。
- 平成18年10月 訪問介護ステーション63拠点、介護施設15拠点となる。
- 平成19年3月 大阪市淀川区において訪問看護事業を開始。
- 平成19年10月 訪問介護ステーション65拠点、訪問看護ステーション1拠点、介護施設15拠点となる。
- 平成20年1月 上飯田ステーション(名古屋市北区)を開設し、愛知県に進出。
- 平成20年9月 大阪市淀川区にたのしい家よどがわを設置し、認知症対応型デイサービス事業を開始。
- 平成20年10月 訪問介護ステーション69拠点、訪問看護ステーション1拠点、介護施設17拠点となる。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社から構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、福祉用具の販売・貸与、住宅改修及び施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）を主たる業務としております。

子会社である株式会社サポート21は障害を持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

訪問介護（ホームヘルプサービス）とは、顧客の居宅において介護福祉士（ 1 ）又は訪問介護員（ホームヘルパー）（ 2 ）が行う入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話をを行うサービスをいいます。これは、おむつ交換・入浴介助・食事介助・散歩・通院介助等を行う身体介護及び掃除・洗濯・調理・買い物等を行う生活援助に分けられます。

当社では、ホームヘルパーの安定的確保及び定期的な研修を通じての質の向上を常に心がけ、24時間365日体制で顧客に満足頂けるサービスを提供しております。

居宅介護支援とは、介護支援専門員（ケアマネジャー）（ 3 ）が、顧客の心身の状況、家族の希望等を勘案して居宅サービス計画（ケアプラン）を作成すること及び同計画に基づくサービスの提供が確保されるようサービス事業者との連絡調整を行うサービスをいいます。

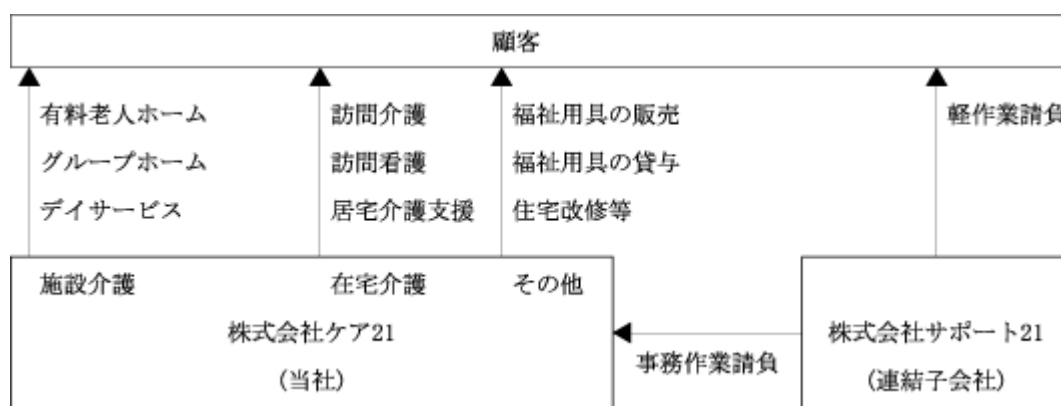
訪問看護とは、要介護状態となった場合においても、顧客が可能な限り居宅において、自立した日常生活を営むことが出来るよう、かかりつけ医の指示のもと、看護師が住み慣れた居宅にお伺いして、より快適に安心して生活を送ることが出来るよう、顧客の在宅療養をサポートするサービスをいいます。

施設介護とは、特定施設サービス計画に基づき、入浴・排泄・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上のお世話や、機能訓練・療養上のお世話を行う、介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）と要介護者であって認知症高齢者を対象に、共同生活住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴・排泄・食事等の介護その他の日常生活上のお世話及び機能訓練を行う、グループホーム（認知症対応型共同生活介護）及び在宅介護を受けている高齢者や障害者を対象に、デイサービスセンターにおいて、リハビリテーションや日常生活の介護を行うデイサービスセンター（通所介護）をいいます。

その他サービスでは、福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等を行っております。

- （ 1 ） 介護福祉士・・・ 高齢者及び心身障害者の世話又は相談ができる国家資格で、介護保険法に基づく訪問介護もできます。
- （ 2 ） 訪問介護員（ホームヘルパー）・・・ 利用者の家庭を訪問し、介護、家事、関係機関との連絡、介護に関する相談、助言を行うものであります。介護保険法に基づく訪問介護をするには厚生労働省認定の養成研修3級以上の研修が条件となります。
- （ 3 ） 介護支援専門員（ケアマネジャー）・・・ 要介護認定申請の代行及び認定調査やケアプランの作成、各サービス事業者との連絡調整を行うために必要となる専門資格です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(介護保険法について)

「介護保険法」は、高齢化社会の到来に備え介護を社会全体で支える仕組みとして、平成12年4月より施行されました。

介護保険は市町村及び特別区を保険者とし、区域内に住所を有する65歳以上の者及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者を被保険者としております。そして、被保険者のうち要介護認定を受けた者が居宅介護支援事業者の作成する居宅サービス計画(ケアプラン)に従い、指定居宅サービス事業者からサービスを受けることができます。このサービス対価のうち9割は介護保険から給付されるため1割が自己負担額となります。但し、居宅サービス計画に関しては全額介護保険から給付されます。

居宅サービス事業及び居宅介護支援事業を行うには、都道府県知事又は市(区)町村長の指定(開設許可)が必要であり、また介護保険からの給付対象となるサービスには以下のものがあります。

居宅サービス・・・訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーション・通所介護(デイサービス)・通所リハビリテーション・短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等

介護予防サービス・・・介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーション・介護予防通所介護(デイサービス)・介護予防通所リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)・介護予防認知症対応型共同生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護等

施設サービス・・・介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)・介護老人保健施設・介護療養型医療施設

その他・・・居宅介護支援事業・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・住宅改修等

上記のうち当社が現在提供しているサービスは、訪問介護・訪問看護・福祉用具の販売・福祉用具の貸与・居宅介護支援事業・住宅改修・通所介護・認知症対応型共同生活介護・特定施設入居者生活介護等に関するものであります。

さらに、介護保険から給付されるサービス対価の事業者への支払は、市町村から委託を受けて国民健康保険団体連合会(注)が行います。

(注) 国民健康保険団体連合会・・・国民健康保険の保険者(市町村及び国民健康保険組合の各組合)の連合体で、共同して目的を達成するために、国民健康保険法の規定に基づいて設立される公法人、都道府県ごとに設置されております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サポート21	大阪市北区	10,000	軽作業請負	100.0	事務作業請負 役員の兼任1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
在宅介護事業	469 [ 1,322 ]
施設介護事業	306 [ ]
その他の事業	7 [ ]
管理部門	41 [ ]
合計	823 [ 1,322 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
816 [ 1,322 ]	42.6	2.41	3,173,922

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パート従業員246名を含んでおります。)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、労働時間の短いパート従業員を含めた場合の平均年間給与は2,784千円であります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン ケア21分会と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。労働組合との間に特記すべき事項はありません。

子会社である株式会社サポート21については労働組合はありません。



## 第 2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、急激な株安・円高等に伴い、企業の設備投資や個人消費が減少し、景気後退感が強まる状況となりました。

介護業界におきましては、介護サービスの質の向上と法令遵守の徹底が求められる一方、介護に携わる有資格者不足が続くなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては当期を「100年企業の礎の年」と位置づけ、全社一丸となって業績の向上に努めてまいりました。教育研修においてカリキュラムや研修内容を充実させ、介護サービスの質の向上と法令遵守の徹底を図ってまいりました。また、従業員の待遇改善のための諸施策を実施するなど従業員のモチベーションの向上に注力するとともに、営業管理体制の強化及び業務の効率化への取り組みなども積極的に行なってまいりました。

訪問介護事業におきましては、名古屋鉄道株式会社の協力のもと名古屋地区に進出するなど営業基盤拡大のための積極的な新規出店と不採算店の統廃合を行うとともに、介護サービス提供者の確保と新規ご利用者獲得に全力を注ぎ、売上の拡大を図ってまいりました。施設介護事業におきましては、早期満床と満床の維持のため、魅力ある施設環境作りに注力いたしました。介護周辺新規事業も積極的に展開し、大阪府北部の千里・吹田地区において地域高齢者の足としての、高齢者向け無料バス「マイタウンバス」の運行を開始いたしました。

なお、当連結会計年度の新設店舗は、訪問介護事業所 8 店舗、グループホーム 1 店舗、デイサービスセンター 1 店舗であります。

また、当連結会計年度において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却し、3 億 25 百万円の投資有価証券売却益を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、57 億 63 百万円（前期比 5.5% 増）、連結営業利益 1 億 49 百万円（前期比 145.1% 増）、連結経常利益 1 億 44 百万円（前期比 121.7% 増）、連結当期純利益 2 億 47 百万円（前期比 371.8% 増）と増収増益となり累積損失の解消が図れました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8 億 89 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2 億 74 百万円増加しております。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1 億 61 百万円（前連結会計年度は 1 億 37 百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 4 億 87 百万円、減価償却費 88 百万円、投資有価証券売却益 3 億 25 百万円、法人税等の支払額 72 百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2 億 1 百万円（前連結会計年度は 1 億 13 百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 3 億 30 百万円、施設の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出 61 百万円及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 33 百万円、施設の開設等に伴う保証金の差入れによる支出 29 百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、88 百万円（前連結会計年度は 1 億 71 百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の純増による収入 2 百万円、短期借入金の純減による支出 90 百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
福祉用具	25,743	99.1
その他	2,304	335.1
合計	28,048	105.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護 サービス	訪問介護	3,362,468	100.0
	居宅介護支援	505,377	100.5
	訪問看護	8,439	225.7
	その他 (注) 1	355,978	100.0
小計		4,232,264	100.2
施設介護サービス		1,527,185	123.1
その他		4,352	214.0
合計		5,763,802	105.5

(注) 1 その他とは、訪問介護に付随する福祉用具の販売、福祉用具の貸与及び住宅改修等であります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険 団体連合会	2,560,316	46.8	2,545,216	44.2
東京都国民健康保険 団体連合会	982,051	18.0	1,082,179	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

#### 人材の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人材を確保するとともに、適切な人材配置と教育研修による人材の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

#### 社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

#### 新規事業

当社グループといたしましては、都市部に特化したドミナント戦略による訪問介護事業を深化させた新しい環境に適應したビジネスモデルをさらに充実させるとともに、かかる介護保険制度の変動リスクを軽減するため、介護福祉周辺の新規事業開発、M & A 案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

###### 在宅介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行なうには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業者の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅介護事業の法的規制（障害者自立支援法）

障害者自立支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### 在宅介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法においては、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### 施設介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

#### (3) 人材の確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人材が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、有資格者（介護福祉士やホームヘルパー2級課程修了者等）によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人材の獲得や、教育研修制度を通じて人材の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人材に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人材確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅介護事業及び施設介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

(6) 顧客等のデータベース管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

(7) 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃借・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比 8 億43百万円増加し、31億31百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比 3 億65百万円増加し、19億70百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加 2 億74百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比 4 億78百万円増加し、11億60百万円となりました。これは主として投資有価証券の評価替えによる増加 4 億54百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比 3 億23百万円増加し、16億41百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比45百万円増加し、11億27百万円となりました。これは主として未払法人税等の増加 2 億12百万円、短期借入金の減少90百万円及び 1 年内返済予定の長期借入金の減少89百万円によるものであります。

( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比 2 億77百万円増加し、5 億14百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加 1 億82百万円によるものであります。

(2) 経営成績

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において92,197千円の設備投資を実施しました。その内容は、施設介護事業に伴う建物の内装工事費、器具備品等の購入費、並びにソフトウェア開発委託費であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	器具備品	車輛 運搬具	借地権	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪市北区)	本社	2,059	(340)	16,213	1,708		79,391	99,373	48
ケア21荒川 ステーション (東京都荒川区)	介護拠点		(89)	2,844			3,382	6,226	9
ケア21訪問看護 ステーション び～す淀川 (大阪府吹田市)	看護拠点	5,226	(31)	19		680		5,925	6
ケア21千里丘 ステーション (大阪府吹田市)	介護拠点	1,853	(118)	499				2,353	6
たのしい家吹田 (大阪府吹田市)	介護付有料 老人ホーム	988	(1,419)	1,317	633		263	3,202	23
たのしい家淀川 (大阪市淀川区)	グループ ホーム	106,044	(685)	18,312		13,125		137,481	20
たのしい家 東淀川 (大阪市東淀川 区)	グループ ホーム	19,717	(257)	1,860			252	21,831	9
たのしい家 よどがわ (大阪市淀川区)	デイサービス	19,586	(117)	703	2,609	2,549		25,449	4
たのしい家 ときわ (大阪市中央区)	デイサービス	19,240	(302)	3,541	2,367		311	25,460	14
たのしい家 きかわ (大阪市淀川区)	デイサービス	21,502	(324)	735	2,421		411	25,070	13

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物についてはケア21訪問看護ステーションび～す淀川、たのしい家淀川及びたのしい家よどがわを除いては賃借物件であります。記載している帳簿価額は、主に内装設備の金額であります。

3 土地欄の( )書は賃借物件の面積であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
たのしい家足立東伊興 (東京都足立区)	介護付有料老人ホーム	3,709	11,063
たのしい家箕面 (大阪府箕面市)	介護付有料老人ホーム	4,808	10,560
たのしい家茨木 (大阪府茨木市)	介護付有料老人ホーム	4,523	10,167
たのしい家寝屋川 (大阪府寝屋川市)	介護付有料老人ホーム	3,860	8,153
たのしい家きかわ (大阪市淀川区)	デイサービス	2,987	6,054



(2) 国内子会社

平成20年10月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	器具備品	借地権	ソフト ウェア	合計	
株式会社サポート21 (大阪市北区)	障害者雇用			430			430	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	所在地	投資予定額		今後の所要金額 (千円)	着手年月 完成年月	増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新規介護拠点 (ステーション)	大阪府・兵庫県 東京都 他	28,900		28,900	平成20年12月 ~平成21年10月	11拠点
提出会社	グループホーム 他	大阪府・東京都 他	378,495	2,647	375,848	平成20年9月 ~平成21年12月	11拠点
提出会社	情報システム(ソフトウェア)		44,250		44,250	平成20年12月 ~平成21年5月	
合計			451,645	2,647	448,998		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	24,740	24,740		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月21日 (注1)	10,870	21,740		546,950		376,950
平成19年3月30日 (注2)	3,000	24,740	86,415	633,365	86,415	463,365

(注) 1 株式分割(1:2)

2 第三者割当増資

発行価格 57,610円

資本組入額 28,805円

割当先 スターツコーポレーション株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	16	5	2	2,156	2,190	
所有株式数 (株)		209	348	5,306	85	9	18,783	24,740	
所有株式数 の割合(%)		0.8	1.4	21.5	0.3	0.0	75.9	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
依田 平	大阪府摂津市	3,404	13.75
スターツコーポレーション 株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	3,000	12.12
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-27	1,600	6.46
依田 明子	大阪府摂津市	1,200	4.85
ジャフコ・エル式号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 株 式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	945	3.81
依田 雅	大阪府摂津市	890	3.59
川合 利幸	静岡県浜松市南区	452	1.82
船倉 光雄	東京都江東区	450	1.81
ティ・エイチ・シー・ミレニア ム投資事業有限責任組合 無限 責任組合員 MUハンズオン キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-16	446	1.80
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048	440	1.77
計		12,827	51.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,740	24,740	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,740	

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

上場以来無配の状態が続いておりましたが、当事業年度におきまして累積損失の一掃が図れ、今後の中長期的な成長の基盤の確立も進み、当事業年度より配当を開始するに至りました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は10.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の経営環境の変化への対応と、事業展開への投資として有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月29日 定時株主総会決議	24,740	1,000

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	1,030,000 506,000	193,000	203,000	78,500	42,500
最低(円)	272,000 136,000	124,000	61,400	27,130	24,010

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	42,000	42,500	39,800	37,500	39,000	36,800
最低(円)	30,100	33,000	35,500	32,200	33,750	24,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		依田 平	昭和27年11月22日生	昭和51年4月 昭和59年10月 平成5年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年12月 平成18年5月 株式会社ぎょうせい 入社 有限会社工ポアンドエディ(現、株 式会社工ポアンドエディ)設立 代表取締役社長就任 株式会社ヨダゼミイースト(現、当 社)設立 代表取締役社長就任(現任) 学校法人未来学園 理事長就任(現 任) 学校法人依田学園 理事長就任(現 任) 社会福祉法人気づき福祉会 理事 長就任 株式会社工ポアンドエディ 代表 取締役社長 株式会社E E 21設立 取締役 株式会社サポート21設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	3,404
常務取締役	介護事業 本部長 兼西日本 介護事業 部長 兼東日本 介護事業 部長 兼中部 介護事業 部長	今里 太	昭和33年1月24日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年1月 日興証券株式会社(現、日興コー ディアル証券株式会社) 入社 当社 入社 経営企画部長 当社 西日本介護事業部長 株式会社夢真ホールディングス 入社 経営企画室部長 当社 入社 当社 東日本介護事業部長 当社 取締役東日本介護事業部長 就任 当社 取締役介護事業本部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長就任 当社 取締役介護事業本部長兼西 日本介護事業部長兼東日本介護事 業部長兼中部介護事業部長就任 当社 常務取締役介護事業本部長 兼西日本介護事業部長兼東日本介 護事業部長兼中部介護事業部長就 任(現任)	(注) 3	40
取締役	経理部長	大西 靖廣	昭和29年12月25日生	昭和48年4月 昭和53年5月 昭和55年4月 昭和59年9月 平成4年2月 平成13年11月 平成14年1月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年1月 永大産業株式会社 入社 足立会計事務所 入社 株式会社大栄経理学院 入社 土居会計事務所 入社 マルコ株式会社 入社 当社 入社 当社 監査役就任 当社 社長室長 当社 経営企画室次長 当社 取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	20
取締役		深貝 亨	昭和28年8月1日生	昭和60年6月 平成14年12月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成19年12月 行政書士登録(現任) 学校法人日高優駿学園理事長就任 北海道行政書士会会長就任 日本行政書士会連合会理事 運輸 交通部長就任 当社 取締役就任(現任) 日本行政書士会連合会副会長就任 (現任) P・R・O行政書士法人代表社員 (現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		長屋 博	昭和27年7月1日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 昭和54年7月 長屋印刷株式会社 入社 昭和57年7月 同社 取締役副社長就任 平成15年12月 ジェイプリント株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 株式会社長屋設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 株式会社一貫堂設立 代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役		天谷 庄太郎	昭和22年5月25日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入行 平成10年5月 同行 堂島支店長 平成12年6月 ユーシーカード株式会社 常務取締役大阪支店長 就任 平成17年10月 株式会社りそな銀行嘱託 平成17年11月 当社 仮監査役就任 平成18年1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		大江 雄治	昭和17年1月27日生	昭和35年3月 株式会社大和銀行(現、株式会社りそな銀行) 入社 平成8年6月 株式会社大和銀カード 監査役就任 平成10年6月 大和銀企業投資株式会社(現、りそなキャピタル株式会社) 取締役就任 平成16年1月 当社 監査役就任(現任) 平成16年6月 株式会社セキュアヴェイル 監査役(現任)	(注) 4	
監査役		井上 恵仁	昭和42年12月2日生	平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成14年8月 当社 顧問就任 平成14年11月 当社 入社 管理部副部長 平成15年11月 当社 顧問就任 平成18年1月 当社 監査役就任(現任)	(注) 5	20
計						3,484

- (注) 1 取締役深貝亨及び長屋博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役天谷庄太郎及び大江雄治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大江雄治の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役天谷庄太郎及び井上恵仁の任期は、平成17年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支える全てのステークホルダー（利害関係者）の利益を重視し、かつ長期継続的に企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立を極めて重要な経営課題であると認識しております。

この認識のもとに、コーポレート・ガバナンスの確立のため、「コンプライアンス経営の実践」と「コーポレート・ガバナンス組織の充実」を2本の柱とし、経営の透明性と説明責任を担保する体制の確立を進めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

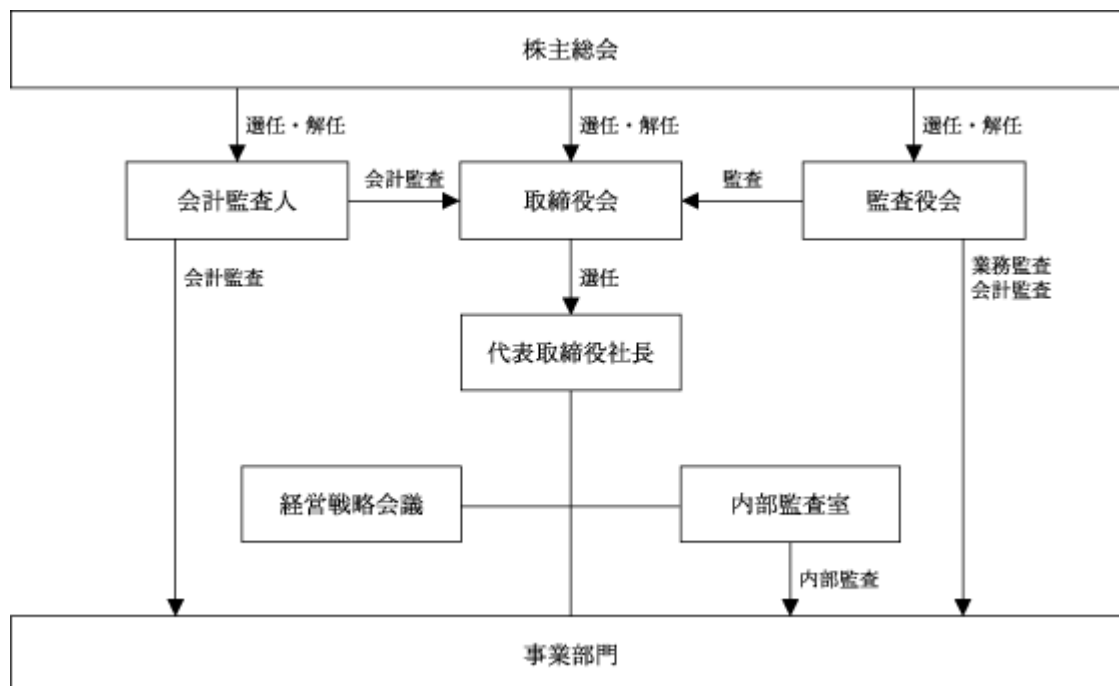
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役会制度を採用しており、今後もこれにより経営監査機能の充実を図ってまいります。
- ・有価証券報告書提出日現在、取締役は5名（うち社外取締役は2名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）となっております。
- ・取締役会は、経営の基本方針、法令並びに定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけており、定例（月1回）及び臨時に開催し、経営の全般につき迅速な意思決定を行っております。

#### b. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社の業務執行、監視、内部統制の概要は次のとおりであります。



#### c. リスク管理体制の整備の状況

- ・常勤監査役及び経営幹部が出席する経営戦略会議を開催し、経営上の重要な事項に関する迅速な決定を行うとともに経営の健全性や透明性を高めております。
- ・弁護士法人と顧問契約を締結し、法令、諸規則上の判断が必要なとき随時確認するなど、経営の細部にわたりリーガルチェックを受けております。



d . 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は、内部監査室（人員 3 名）が計画的に監査を行い、法令及び社内基準に基づく適正な業務運営がなされているか精査しております。
  - ・監査役会及び監査役は、取締役会をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な書類等の閲覧、個別ステーション等の往査を行うなど、取締役会及び取締役の独善的な経営の弊害を防止し、その監視機能を発揮しております。また、内部監査人や会計監査人とも連携を密にして、経営執行部から独立した立場で経営監視を行っております。
  - ・会計監査を担当する会計監査人として京都監査法人と監査契約を締結し、中間期及び期末決算時に会計監査を受けており、その他随時会計上の専門的な意見をを受けております。
- なお、監査業務を執行した公認会計士は山本眞吾氏及び高井晶治氏であり、監査補助者は公認会計士 3 名、会計士補等 5 名、その他 4 名であります。

e . 取締役の定数

- ・当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・平成21年 1 月29日開催の定時株主総会で選任されました社外取締役長屋博は、株式会社一貫堂の代表取締役社長であり、当社と同社との間には消耗品の購入の一部について取引関係があります。
- その他の社外取締役及び社外監査役については人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・平成21年10月期より適用される日本版SOX法（金融商品取引法）に向け、平成18年11月より、介護事業本部・総務部・人事部・経理部・経営企画室などの全社横断的なメンバーで組織された、内部統制プロジェクトを立ち上げました。当プロジェクトは外部からのアドバイスを受け、規程や業務等のあらゆる面から見直しと再構築を行い、より強固な内部統制システムの構築に向けた取り組みを行っております。
- ・個人情報保護については、規程の整備と社内運用ルールを定め、全従業員を対象に継続的な研修を実施し、個人情報保護の遵守状況を継続的、且つ定期的に監査することにより社内管理体制の強化を図っております。
- ・最近 1 年間においては22回の実行役員会を開催し、法令・定款により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、経営執行状況を監督しております。また、監査役会においては最近 1 年間において 9 回の監査役会を開催し、取締役の職務の執行を監査しております。
- ・会社の方向性や方針内容を確認し、事業戦略の決定を行う「経営会議」・「営業戦略会議」を平成19年 7 月より「経営戦略会議」とし、より経営的な視点で戦略決定等を行えるような会議体とし、より迅速な経営を行えるよう努めております。
- ・広報、IRについても、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要との認識で、ホームページ上に「IR情報」コーナーを設けるとともに専任部署を置き、投資家及び利害関係者に対して適時且つ公平な情報発信を積極的に行っております。

(3) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方は、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件によることとしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬 78,650千円 (うち社外取締役 1,650千円)

監査役を支払った報酬 13,050千円 (うち社外監査役10,200千円)

---

計 91,700千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

京都監査法人 15,000千円

上記以外の報酬 10,000千円

---

計 25,000千円

(注)当社は京都監査法人に対して、平成20年10月31日までに実施された公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービスについて対価を支払っております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a . 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b . 中間配当

当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、株主又は登録株式質権者に中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

c . 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)及び当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	624,589		899,337	
2 売掛金		893,154		932,986	
3 たな卸資産		13,835		10,030	
4 繰延税金資産		18,480		59,731	
5 その他		59,364		75,246	
貸倒引当金		3,663		6,469	
流動資産合計		1,605,760	70.2	1,970,863	62.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		250,075		272,930	
減価償却累計額		37,722	212,353	55,006	217,923
(2) 構築物		1,185		1,185	
減価償却累計額		181	1,003	288	897
(3) 車輛運搬具				15,433	
減価償却累計額				978	14,454
(4) 器具備品		168,025		176,327	
減価償却累計額		94,867	73,157	108,911	67,416
有形固定資産合計		286,514	12.5	300,691	9.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		85,481		84,012	
(2) 電話加入権		9,281		9,281	
(3) その他		21,771		20,661	
無形固定資産合計		116,533	5.1	113,955	3.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,500		462,000	
(2) 出資金		1		1	
(3) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		169		320	
(4) 破産更生債権等		9,812		12,170	
(5) 長期前払費用		15,242		14,401	
(6) 差入保証金		246,061		263,595	
(7) 繰延税金資産		3,623			
(8) その他				10	
貸倒引当金		3,099		6,456	
投資その他の資産合計		279,310	12.2	746,042	23.8
固定資産合計		682,358	29.8	1,160,689	37.1
資産合計		2,288,119	100.0	3,131,552	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	43,854		48,279	
2	短期借入金	90,000			
3	1年内返済予定の 長期借入金	345,953		256,554	
4	未払金	387,308		396,396	
5	未払法人税等	57,302		269,459	
6	前受金	131,707		112,866	
7	預り金	11,973		12,924	
8	賞与引当金	7,305		26,426	
9	その他	5,743		4,231	
	流動負債合計	1,081,148	47.3	1,127,139	36.0
固定負債					
1	長期借入金	219,637		311,614	
2	繰延税金負債			182,254	
3	その他	17,381		20,242	
	固定負債合計	237,018	10.4	514,111	16.4
	負債合計	1,318,167	57.6	1,641,250	52.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	633,365	27.7	633,365	20.2
2	資本剰余金	463,365	20.3	463,365	14.8
3	利益剰余金	126,777	5.5	120,628	3.9
	株主資本合計	969,952	42.4	1,217,358	38.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
				272,943	
	評価・換算差額等合計			272,943	8.7
	純資産合計	969,952	42.4	1,490,301	47.6
	負債及び純資産合計	2,288,119	100.0	3,131,552	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 在宅介護収入		4,223,592		4,232,264	
2 施設介護収入		1,240,155		1,527,185	
3 その他		2,033	5,465,781	4,352	5,763,802
売上原価					
1 在宅介護原価		2,912,039		2,928,551	
2 施設介護原価		978,143		1,126,194	
3 その他		949	3,891,132	2,468	4,057,214
売上総利益			1,574,649		1,706,587
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		21,304		28,181	
2 貸倒引当金繰入額				9,354	
3 役員報酬		82,000		91,700	
4 給与手当		455,704		458,231	
5 賞与引当金繰入額		6,509		3,104	
6 賞与		9,526		4,881	
7 福利厚生費		78,550		79,360	
8 旅費交通費		118,890		122,951	
9 通信費		87,844		90,584	
10 水道光熱費		35,265		35,595	
11 消耗品費		65,828		71,284	
12 租税公課		73,097		76,228	
13 減価償却費		69,045		71,928	
14 支払手数料		58,768		63,527	
15 保険料		9,997		10,455	
16 地代家賃		244,642		246,640	
17 研修費		1,074		3,831	
18 その他		95,735	1,513,786	89,542	1,557,386
営業利益			60,862		149,200
営業外収益					
1 受取利息		143		235	
2 補助金収入		25,005		4,908	
3 債務取崩益				1,685	
4 その他		2,958	28,107	2,926	9,756
営業外費用					
1 支払利息		13,036		12,563	
2 障害者雇用納付金		7,450			
3 株式交付費		1,893			
4 その他		1,555	23,935	2,184	14,748
経常利益			65,034		144,208
特別利益					
1 投資有価証券売却益				325,385	
2 事業所税還付金				23,923	
3 貸倒引当金戻入益		14,760			
4 社会保険料還付金		8,177	22,938	1,406	350,715
特別損失					
1 固定資産除却損	1	3,716		912	
2 減損損失	2	5,301		6,063	
3 事務所統廃合整理費用		295	9,313		6,976
税金等調整前当期純利益			78,658		487,947
法人税、住民税及び 事業税		48,318		282,471	
法人税等調整額		22,103	26,215	41,930	240,540
当期純利益			52,443		247,406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年10月31日残高(千円)					
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加額(千円)	546,950	376,950	179,220	744,679	744,679
新株の発行(千円)	86,415	86,415		172,830	172,830
当期純利益(千円)			52,443	52,443	52,443
連結会計年度中の変動額合計(千円)	633,365	463,365	126,777	969,952	969,952
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	126,777	969,952	969,952

当連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	126,777	969,952		969,952
連結会計年度中の変動額						
当期純利益(千円)			247,406	247,406		247,406
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					272,943	272,943
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			247,406	247,406	272,943	520,349
平成20年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	120,628	1,217,358	272,943	1,490,301

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		78,658	487,947
2 減価償却費		86,243	88,570
3 貸倒引当金の増加額 ( は減少 )		19,837	6,162
4 賞与引当金の増加額		7,305	19,121
5 受取利息		143	235
6 支払利息		13,036	12,563
7 投資有価証券売却益			325,385
8 株式交付費		1,893	
9 固定資産除却損		3,716	912
10 減損損失		5,301	6,063
11 売上債権の増加額		14,273	42,250
12 たな卸資産の減少額 ( は増加 )		7,146	3,805
13 仕入債務の増加額 ( は減少 )		2,049	4,425
14 前払費用の増加額		6,511	16,387
15 未払金の増加額		19,830	11,574
16 前受金の減少額		3,809	18,840
17 その他		491	7,965
小計		161,723	246,011
18 利息の受取額		232	233
19 利息の支払額		13,425	12,611
20 法人税等の支払額		10,864	72,544
営業活動による キャッシュ・フロー		137,665	161,089
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入			330,385
2 有価証券の償還による収入		5,000	
3 有形固定資産の取得による支出		96,507	61,409
4 無形固定資産の取得による支出		21,649	33,273
5 貸付による支出		2,943	3,561
6 貸付金の回収による収入		2,103	3,168
7 保証金の差入れによる支出		4,636	29,089
8 保証金の返還による収入		7,061	4,635
9 その他		1,830	9,065
投資活動による キャッシュ・フロー		113,402	201,789



		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		700,000	900,000
2 短期借入金の返済による支出		610,000	990,000
3 長期借入れによる収入		300,000	450,000
4 長期借入金の返済による支出		539,841	447,422
5 セール・アンド・リースバック による収入		151,167	
6 株式の発行による収入		170,936	
7 その他		682	709
財務活動による キャッシュ・フロー		171,581	88,131
現金及び現金同等物の増加額		195,844	274,747
現金及び現金同等物の期首残高	1	418,745	614,589
現金及び現金同等物の期末残高	2	614,589	889,337

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社サポート21 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  たな卸資産 商品.....個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) たな卸資産 商品.....同左 貯蔵品...同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる連結営業利益、連結経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によって行っている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によるしております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)																																												
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,716千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">用途</td> <td>居宅介護事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>器具備品他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。10事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,301千円</td> </tr> </table>	建物	392千円	器具備品	35千円	長期前払費用	1,283千円	ソフトウェア	2,005千円	計	3,716千円	用途	居宅介護事業	種類	器具備品他	場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所	器具備品	543千円	長期前払費用	1,731千円	リース資産	3,025千円	合計	5,301千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">用途</td> <td>遊休資産他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td>リース資産他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td>本社 (大阪府大阪市) 他5事業所</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び5事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにもない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については、売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,332千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063千円</td> </tr> </table>	器具備品	413千円	長期前払費用	498千円	計	912千円	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他5事業所	器具備品	681千円	長期前払費用	50千円	リース資産	5,332千円	合計	6,063千円
建物	392千円																																												
器具備品	35千円																																												
長期前払費用	1,283千円																																												
ソフトウェア	2,005千円																																												
計	3,716千円																																												
用途	居宅介護事業																																												
種類	器具備品他																																												
場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他9事業所																																												
器具備品	543千円																																												
長期前払費用	1,731千円																																												
リース資産	3,025千円																																												
合計	5,301千円																																												
器具備品	413千円																																												
長期前払費用	498千円																																												
計	912千円																																												
用途	遊休資産他																																												
種類	リース資産他																																												
場所	本社 (大阪府大阪市) 他5事業所																																												
器具備品	681千円																																												
長期前払費用	50千円																																												
リース資産	5,332千円																																												
合計	6,063千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		24,740		24,740

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

期首時点において連結財務諸表を作成したことによる増加 21,740株  
第三者割当増資による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740			24,740

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,740	1,000	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期首残高のうち、連結子会社である株式会社サポート21の現金及び現金同等物が、6,335千円含まれております。</p>	<p>1</p>												
<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">624,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,589千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	624,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	614,589千円	<p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">899,337千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,337千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	899,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	889,337千円
現金及び預金勘定	624,589千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	614,589千円												
現金及び預金勘定	899,337千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	889,337千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具 備品	167,558	99,432	7,353	60,772	器具 備品	103,493	60,354	7,331	35,807
車輛 運搬具	4,053	1,588		2,464	車輛 運搬具	4,053	2,263		1,789
ソフト ウェア	13,451	9,259		4,192	ソフト ウェア	5,300	2,778	1,153	1,368
合計	185,063	110,280	7,353	67,429	合計	112,846	65,395	8,485	38,965
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
27,817千円					20,384千円				
1年超					1年超				
46,239千円					25,855千円				
合計					合計				
74,057千円					46,239千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
3,680千円					5,506千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
40,791千円					29,794千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,563千円					3,111千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
32,819千円					22,743千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,922千円					1,977千円				
減損損失					減損損失				
1,926千円					4,937千円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティングリース取引					2 オペレーティングリース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
263,811千円					276,941千円				
1年超					1年超				
4,565,674千円					4,544,762千円				
合計					合計				
4,829,486千円					4,821,703千円				



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式				2,500	462,000	459,500

(注) 従来その他有価証券非上場株式として掲記しておりました(株)エス・エム・エスは、平成20年3月に東証マザーズに株式を上場いたしましたため、その他有価証券で時価のあるものにしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
売却額(千円)		330,385
売却益の合計額(千円)		325,385

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式	7,500	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた権限表に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成19年10月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成20年10月31日）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は平成20年5月より確定拠出型の退職金制度を採用しております。 なお、当連結会計年度に費用認識した拠出金は4,202千円であり、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,908千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,965千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td>7,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,815千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>1,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>29,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>7,385千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>22,103千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,908千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,744千円	未払事業税	3,649千円	未払事業所税	2,539千円	賞与引当金	2,965千円	賞与(未払金)	7,702千円	減損損失	3,815千円	減価償却損金算入限度超過額	1,287千円	その他	875千円	繰延税金資産小計	29,489千円	評価性引当額(控除)	7,385千円	繰延税金資産計	22,103千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,729千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td>12,218千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td>2,111千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td>7,284千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td>1,706千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>1,128千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,418千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td>10,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>64,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>59,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>182,254千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	4,750千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円	未払事業税	25,167千円	賞与引当金	10,729千円	賞与(未払金)	12,218千円	減損損失	3,497千円	減価償却損金算入限度超過額	2,111千円	債権自己否認額	7,284千円	退職金掛金	1,706千円	棚卸資産評価損	1,128千円	その他	577千円	繰延税金資産小計	74,418千円	評価性引当額(控除)	10,384千円	繰延税金資産計	64,034千円	繰延税金負債との相殺	4,302千円	繰延税金資産の純額	59,731千円	その他有価証券評価差額金	186,557千円	繰延税金負債計	186,557千円	繰延税金資産との相殺	4,302千円	繰延税金負債の純額	182,254千円
税務上の繰越欠損金	3,908千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,744千円																																																																
未払事業税	3,649千円																																																																
未払事業所税	2,539千円																																																																
賞与引当金	2,965千円																																																																
賞与(未払金)	7,702千円																																																																
減損損失	3,815千円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,287千円																																																																
その他	875千円																																																																
繰延税金資産小計	29,489千円																																																																
評価性引当額(控除)	7,385千円																																																																
繰延税金資産計	22,103千円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,750千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円																																																																
未払事業税	25,167千円																																																																
賞与引当金	10,729千円																																																																
賞与(未払金)	12,218千円																																																																
減損損失	3,497千円																																																																
減価償却損金算入限度超過額	2,111千円																																																																
債権自己否認額	7,284千円																																																																
退職金掛金	1,706千円																																																																
棚卸資産評価損	1,128千円																																																																
その他	577千円																																																																
繰延税金資産小計	74,418千円																																																																
評価性引当額(控除)	10,384千円																																																																
繰延税金資産計	64,034千円																																																																
繰延税金負債との相殺	4,302千円																																																																
繰延税金資産の純額	59,731千円																																																																
その他有価証券評価差額金	186,557千円																																																																
繰延税金負債計	186,557千円																																																																
繰延税金資産との相殺	4,302千円																																																																
繰延税金負債の純額	182,254千円																																																																
<p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>18,480千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>3,623千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	18,480千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,623千円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>59,731千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>182,254千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円	固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	18,480千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	3,623千円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>50.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	41.7%	評価性引当額の増減	50.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>7.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	7.1%	評価性引当額の増減	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																
住民税均等割額	41.7%																																																																
評価性引当額の増減	50.2%																																																																
その他	1.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																
住民税均等割額	7.1%																																																																
評価性引当額の増減	0.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%																																																																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	依田 平			当社代表取締役社長 学校法人未来学園理事長	(被所有) 直接 13.8			実習生研修 手数料 1	185		

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含んでおりません。  
2 学校法人未来学園との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	依田 平			当社代表取締役社長 学校法人未来学園理事長	(被所有) 直接 13.8			実習生研修 手数料 1	17		
役員及び その近親者	依田 雅			株式会社EE21代表取締役社長	(被所有) 直接 3.6			実習生研修 手数料 1	1,435	売掛金	164

- (注) 1 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高にも消費税等は含まれておりません。  
2 学校法人未来学園及び株式会社EE21との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
1 市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
1 株当たり純資産額	39,205円83銭	60,238円54銭
1 株当たり当期純利益	2,230円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	10,000円25銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	52,443	247,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,443	247,406
期中平均株式数(株)	23,515	24,740

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	345,953	256,554	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	709	738		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	219,637	311,614	1.7	平成21年11月～ 平成23年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,318	579		
その他の有利子負債				
合計	657,618	569,486		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,520	94,730	8,364	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成19年10月31日)		第15期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	620,634		897,882	
2 売掛金		892,697		932,271	
3 商品		250		245	
4 貯蔵品		13,447		9,664	
5 前払費用		51,335		67,639	
6 繰延税金資産		18,480		59,731	
7 その他		11,259		6,123	
貸倒引当金		3,660		6,468	
流動資産合計		1,604,444	69.9	1,967,092	62.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		250,075		272,930	
減価償却累計額		37,722	212,353	55,006	217,923
(2) 構築物		1,185		1,185	
減価償却累計額		181	1,003	288	897
(3) 車輛運搬具				15,433	
減価償却累計額				978	14,454
(4) 器具備品		167,395		175,697	
減価償却累計額		94,794	72,601	108,711	66,985
有形固定資産合計			285,957		300,260
2 無形固定資産					
(1) 商標権			2,905		2,475
(2) ソフトウェア			85,481		84,012
(3) 電話加入権			9,281		9,281
(4) 借地権			18,866		18,186
無形固定資産合計			116,533	5.1	113,955
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,500		462,000
(2) 関係会社株式			10,000		10,000
(3) 出資金			1		1
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			169		320
(5) 関係会社長期貸付金					5,000
(6) 破産更生債権等			9,812		12,170
(7) 長期前払費用			15,242		14,401
(8) 差入保証金			246,061		263,595
(9) 繰延税金資産			3,623		
(10) その他					10
貸倒引当金			3,099		6,456
投資損失引当金					5,000
投資その他の資産合計			289,310	12.6	756,042
固定資産合計			691,802	30.1	1,170,258
資産合計			2,296,246	100.0	3,137,351



区分	注記 番号	第14期 (平成19年10月31日)		第15期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	43,565		47,910	
2	短期借入金	90,000			
3	1年内返済予定の 長期借入金	345,953		256,554	
4	未払金	386,351		396,195	
5	未払費用	131			
6	未払法人税等	57,226		269,384	
7	前受金	131,707		112,866	
8	預り金	11,945		12,805	
9	賞与引当金	7,305		26,426	
10	その他	5,612		4,231	
	流動負債合計	1,079,798	47.0	1,126,374	35.9
固定負債					
1	長期借入金	219,637		311,614	
2	繰延税金負債			182,254	
3	その他	17,381		20,242	
	固定負債合計	237,018	10.3	514,111	16.4
	負債合計	1,316,816	57.3	1,640,485	52.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	633,365	27.6	633,365	20.2
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	463,365		463,365	
	資本剰余金合計	463,365	20.2	463,365	14.8
3	利益剰余金				
(1)	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	117,300		127,193	
	利益剰余金合計	117,300	5.1	127,193	4.1
	株主資本合計	979,429	42.7	1,223,923	39.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
				272,943	
	評価・換算差額等合計			272,943	8.7
	純資産合計	979,429	42.7	1,496,866	47.7
	負債及び純資産合計	2,296,246	100.0	3,137,351	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 在宅介護収入		4,223,592			4,232,264		
2 施設介護収入		1,240,155	5,463,747	100.0	1,527,185	5,759,449	100.0
売上原価							
1 在宅介護原価		2,912,039			2,928,551		
2 施設介護原価		978,143	3,890,182	71.2	1,126,194	4,054,745	70.4
売上総利益			1,573,564	28.8		1,704,703	29.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		21,304			28,181		
2 貸倒引当金繰入額					9,356		
3 役員報酬		82,000			91,700		
4 給与手当		444,564			447,773		
5 賞与引当金繰入額		6,509			3,104		
6 賞与		9,526			4,881		
7 福利厚生費		77,167			78,061		
8 旅費交通費		117,992			121,858		
9 通信費		87,553			90,092		
10 水道光熱費		35,265			35,595		
11 消耗品費		65,952			72,004		
12 租税公課		73,094			76,187		
13 減価償却費		68,971			71,802		
14 支払手数料		61,425			68,802		
15 保険料		9,997			10,455		
16 地代家賃		244,642			246,640		
17 研修費		1,074			3,831		
18 その他		95,581	1,502,625	27.5	89,396	1,549,727	26.9
営業利益			70,939	1.3		154,975	2.7
営業外収益							
1 受取利息		194			381		
2 補助金収入		20,699			1,300		
3 受取手数料		442			388		
4 保険金収入		1,925			774		
5 債務取崩益					1,685		
6 その他		549	23,810	0.4	1,467	5,998	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,036			12,563		
2 株式交付費		1,893					
3 障害者雇用納付金		7,450					
4 事務所移転費用		848			923		
5 その他		706	23,935	0.4	1,261	14,748	0.3
経常利益			70,814	1.3		146,225	2.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益					325,385		
2 事業所税還付金					23,923		
3 貸倒引当金戻入益		14,760					
4 社会保険料還付金		8,177	22,938	0.4	1,406	350,715	6.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	3,716			912		
2 減損損失	2	5,301			6,063		
3 投資損失引当金繰入額					5,000		
4 事業所統廃合整理費用		295	9,313	0.2		11,976	0.2
税引前当期純利益			84,438	1.5		484,964	8.4
法人税、住民税及び事業税		48,248			282,401		
法人税等調整額		22,103	26,145	0.5	41,930	240,470	4.2
当期純利益			58,293	1.0		244,493	4.2

売上原価明細書

在宅介護原価

区分	注記 番号	第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		24,433	0.8	24,330	0.8
労務費(注1)		2,696,705	92.6	2,718,174	92.8
経費		190,901	6.6	186,046	6.4
当期在宅介護原価		2,912,039	100.0	2,928,551	100.0

施設介護原価

区分	注記 番号	第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		1,555	0.1	1,412	0.1
労務費(注2)		544,435	55.7	647,206	57.5
経費		432,152	44.2	477,575	42.4
当期施設介護原価		978,143	100.0	1,126,194	100.0

注1 在宅介護原価の労務費内訳

	第14期	第15期
給与手当	2,506,727千円	2,526,751千円
福利厚生費	189,977千円	191,423千円

2 施設介護原価の労務費内訳

	第14期	第15期
給与手当	486,275千円	576,596千円
福利厚生費	58,159千円	70,609千円

【株主資本等変動計算書】

第14期(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高(千円)	546,950	376,950	175,593	748,306	748,306
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	86,415	86,415		172,830	172,830
当期純利益(千円)			58,293	58,293	58,293
事業年度中の変動額合計(千円)	86,415	86,415	58,293	231,123	231,123
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	117,300	979,429	979,429

第15期(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	117,300	979,429		979,429
事業年度中の変動額						
当期純利益(千円)			244,493	244,493		244,493
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)(千円)					272,943	272,943
事業年度中の変動額合計(千円)			244,493	244,493	272,943	517,436
平成20年10月31日残高(千円)	633,365	463,365	127,193	1,223,923	272,943	1,496,866

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....個別法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	商品.....同左 貯蔵品.....同左
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～30年 器具備品 4～6年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。	同左
長期前払費用	定額法	同左

項目	第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>投資損失引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に報奨制度を設け業績連動型賞与を採用したため、当社所定の支払見込額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>関係会社に対する投資の損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認めた額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上しております。 これにより、特別損失が5,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成19年10月31日)	第15期 (平成20年10月31日)
1 有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額48,000千円の担保として定期預金10,000千円を差し入れております。	1 同左

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																												
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,283千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,005千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,716千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>居宅介護事業</td></tr> <tr><td>種類</td><td>器具備品他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他 9 事業所</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。10事業所において当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>543千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,731千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>3,025千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,301千円</td></tr> </table>	建物	392千円	器具備品	35千円	長期前払費用	1,283千円	ソフトウェア	2,005千円	計	3,716千円	用途	居宅介護事業	種類	器具備品他	場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他 9 事業所	器具備品	543千円	長期前払費用	1,731千円	リース資産	3,025千円	合計	5,301千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>413千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>498千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>912千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所</td></tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っております。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしております。遊休資産であるリース資産及び5事業所において、当初想定していた収益を見込めなくなったこととともない、減損損失を認識しております。なお、回収可能価額を使用価値より測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額はないものとして取り扱っております。また、遊休資産については売却や他への転用が困難であるため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>681千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>50千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>5,332千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,063千円</td></tr> </table>	器具備品	413千円	長期前払費用	498千円	計	912千円	用途	遊休資産他	種類	リース資産他	場所	本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所	器具備品	681千円	長期前払費用	50千円	リース資産	5,332千円	合計	6,063千円
建物	392千円																																												
器具備品	35千円																																												
長期前払費用	1,283千円																																												
ソフトウェア	2,005千円																																												
計	3,716千円																																												
用途	居宅介護事業																																												
種類	器具備品他																																												
場所	たなベデイサービス (大阪府大阪市) 他 9 事業所																																												
器具備品	543千円																																												
長期前払費用	1,731千円																																												
リース資産	3,025千円																																												
合計	5,301千円																																												
器具備品	413千円																																												
長期前払費用	498千円																																												
計	912千円																																												
用途	遊休資産他																																												
種類	リース資産他																																												
場所	本社 (大阪府大阪市) 他 5 事業所																																												
器具備品	681千円																																												
長期前払費用	50千円																																												
リース資産	5,332千円																																												
合計	6,063千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

第15期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

4 配当に関する事項

連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。



(リース取引関係)

第14期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)					第15期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	167,558	99,432	7,353	60,772	器具備品	103,493	60,354	7,331	35,807
車輛 運搬具	4,053	1,588		2,464	車輛 運搬具	4,053	2,263		1,789
ソフト ウェア	13,451	9,259		4,192	ソフト ウェア	5,300	2,778	1,153	1,368
合計	185,063	110,280	7,353	67,429	合計	112,846	65,395	8,485	38,965
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
27,817千円					20,384千円				
1年超					1年超				
46,239千円					25,855千円				
合計					合計				
74,057千円					46,239千円				
リース資産減損勘定					リース資産減損勘定				
3,680千円					5,506千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
40,791千円					29,794千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,563千円					3,111千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
32,819千円					22,743千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,922千円					1,977千円				
減損損失					減損損失				
1,926千円					4,937千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティングリース取引					2 オペレーティングリース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
263,811千円					276,941千円				
1年超					1年超				
4,565,674千円					4,544,762千円				
合計					合計				
4,829,486千円					4,821,703千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第14期 (平成19年10月31日)	第15期 (平成20年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,744千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,965千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">7,702千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,815千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,287千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">3,476千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">22,103千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,744千円	未払事業税	3,649千円	未払事業所税	2,539千円	賞与引当金	2,965千円	賞与(未払金)	7,702千円	減損損失	3,815千円	減価償却損金算入限度超過額	1,287千円	その他	875千円	繰延税金資産小計	25,580千円	評価性引当額(控除)	3,476千円	繰延税金資産計	22,103千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,729千円</td></tr> <tr><td>賞与(未払金)</td><td style="text-align: right;">12,218千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,030千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,497千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,111千円</td></tr> <tr><td>債権自己否認額</td><td style="text-align: right;">7,284千円</td></tr> <tr><td>退職金掛金</td><td style="text-align: right;">1,706千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">71,698千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額(控除)</td><td style="text-align: right;">7,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">64,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">59,731千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">186,557千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">182,254千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円	未払事業税	25,167千円	賞与引当金	10,729千円	賞与(未払金)	12,218千円	投資損失引当金繰入額	2,030千円	減損損失	3,497千円	減価償却損金算入限度超過額	2,111千円	債権自己否認額	7,284千円	退職金掛金	1,706千円	棚卸資産評価損	1,128千円	その他	577千円	繰延税金資産小計	71,698千円	評価性引当額(控除)	7,663千円	繰延税金資産計	64,034千円	繰延税金負債との相殺	4,302千円	繰延税金資産の純額	59,731千円	その他有価証券評価差額金	186,557千円	繰延税金負債合計	186,557千円	繰延税金資産との相殺	4,302千円	繰延税金負債の純額	182,254千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,744千円																																																														
未払事業税	3,649千円																																																														
未払事業所税	2,539千円																																																														
賞与引当金	2,965千円																																																														
賞与(未払金)	7,702千円																																																														
減損損失	3,815千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	1,287千円																																																														
その他	875千円																																																														
繰延税金資産小計	25,580千円																																																														
評価性引当額(控除)	3,476千円																																																														
繰延税金資産計	22,103千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,247千円																																																														
未払事業税	25,167千円																																																														
賞与引当金	10,729千円																																																														
賞与(未払金)	12,218千円																																																														
投資損失引当金繰入額	2,030千円																																																														
減損損失	3,497千円																																																														
減価償却損金算入限度超過額	2,111千円																																																														
債権自己否認額	7,284千円																																																														
退職金掛金	1,706千円																																																														
棚卸資産評価損	1,128千円																																																														
その他	577千円																																																														
繰延税金資産小計	71,698千円																																																														
評価性引当額(控除)	7,663千円																																																														
繰延税金資産計	64,034千円																																																														
繰延税金負債との相殺	4,302千円																																																														
繰延税金資産の純額	59,731千円																																																														
その他有価証券評価差額金	186,557千円																																																														
繰延税金負債合計	186,557千円																																																														
繰延税金資産との相殺	4,302千円																																																														
繰延税金負債の純額	182,254千円																																																														
<p>(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,480千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,623千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	18,480千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,623千円	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59,731千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182,254千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円	固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	18,480千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,623千円																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	59,731千円																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	182,254千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">38.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	38.8%	評価性引当額の増減	49.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	7.1%	評価性引当額の増減	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																														
住民税均等割額	38.8%																																																														
評価性引当額の増減	49.7%																																																														
その他	1.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割額	7.1%																																																														
評価性引当額の増減	0.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																														

( 1 株当たり情報)

第14期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)		第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)	
1 株当たり純資産額	39,588円92銭	1 株当たり純資産額	60,503円89銭
1 株当たり当期純利益	2,478円97銭	1 株当たり当期純利益	9,882円52銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		同左	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	第14期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	58,293	244,493
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	58,293	244,493
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,515	24,740

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	第15期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エス・エム・エス	1,500	462,000
		小計	1,500	462,000
計		1,500	462,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	250,075	22,854		272,930	55,006	17,284	217,923
構築物	1,185			1,185	288	106	897
車輛運搬具		15,433		15,433	978	978	14,454
器具備品	167,395	20,335	12,033 (681)	175,697	108,711	24,855	66,985
有形固定資産計	418,656	58,623	12,033 (681)	465,245	164,985	43,224	300,260
無形固定資産							
商標権	4,300			4,300	1,825	430	2,475
ソフトウェア	160,259	33,573		193,833	109,820	35,042	84,012
電話加入権	9,281			9,281			9,281
借地権	20,000			20,000	1,813	679	18,186
無形固定資産計	193,841	33,573		227,415	113,459	36,152	113,955
長期前払費用	49,053	9,157	5,149 (50)	53,061	38,660	9,066	14,401

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	デイサービス工事費用	21,698千円
車輛運搬具	車輛購入費用	15,433 "
器具備品	新規ステーション・施設の複合機等購入費用	10,087 "
ソフトウェア	内部統制システム構築に伴うソフトウェア等購入費用	21,298 "

3 当期減少額は、主に複合機等の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,759	12,924	3,191	3,567	12,924
投資損失引当金		5,000			5,000
賞与引当金	7,305	26,426	7,305		26,426

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,970
預金の種類	
普通預金	879,400
郵便貯金	6,511
定期預金	10,000
小計	895,911
合計	897,882

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会(大阪府・兵庫県・東京都)	646,056
市区町村	167,770
その他	118,444
合計	932,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 366
892,697	5,732,102	5,692,527	932,271	85.9	58.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
介護用品	245
合計	245

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
通報機器	2,780
図書カード	1,280
ユニフォーム	1,313
パンフレット	610
その他	3,680
合計	9,664

固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
有限会社フューチャー	44,791
上田不動産有限会社	40,500
有限会社佐伯総合企画	26,875
藤井産業株式会社	19,416
その他	132,012
合計	263,595

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ライコム・コーポレーション	9,434
株式会社ナリコマエンタープライズ	7,701
株式会社ベネミール	3,627
布施西丸玉フーズ株式会社	3,538
野口株式会社	3,485
その他	20,122
合計	47,910

□ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	136,116
株式会社みずほ銀行	52,910
株式会社滋賀銀行	30,800
その他	36,728
合計	256,554

八 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	296,359
未払賞与	30,094
未払社会保険料	25,476
東芝関西アイエス株式会社	4,403
未払消費税	4,388
その他	35,472
合計	396,195

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	164,820
未払事業税	52,758
未払住民税	51,805
合計	269,384



固定負債

イ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	202,131
株式会社滋賀銀行	49,600
株式会社みずほ銀行	41,830
株式会社福井銀行	18,053
合計	311,614

ロ 繰延税金負債

繰延税金負債は182,254千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.care21.co.jp/">http://www.care21.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。  
また、平成20年11月17日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改定を行い、株券の種類及び株式の名義書換の該当事項はなくなっております。

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第14期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(1)有価証券報告書 の訂正報告書)		平成20年3月31日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第15期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並 びに企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第12号及び第19号 (提出会社及び連結会社の財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える事 象の発生)の規定に基づく臨時報告書		平成20年8月18日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

株式会社ケア2 1  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア2 1の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社ケア21  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケア21の平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。